

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第57期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市水走三丁目14番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,877,226	9,528,992	10,047,225	9,831,207	9,930,352
経常利益又は経常損失() (千円)	151,631	106,905	68,034	257,416	74,392
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	200,557	108,441	62,722	464,402	204,383
包括利益 (千円)	29,934	441,751	326,023	606,752	221,071
純資産額 (千円)	8,327,580	8,725,980	9,008,635	8,358,507	8,536,227
総資産額 (千円)	10,471,387	11,088,129	11,758,785	10,837,476	11,443,569
1株当たり純資産額 (円)	1,305.07	1,371.95	1,421.80	1,326.14	1,356.55
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	32.38	17.51	10.12	74.98	33.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	76.6	74.9	75.8	73.4
自己資本利益率 (%)	2.5	1.3	0.7	5.7	2.4
株価収益率 (倍)	-	35.35	45.91	-	11.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,050	783,251	111,932	237,958	254,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,025	40,438	96,345	787,116	796,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,013	46,933	46,950	46,830	47,159
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,569,097	3,407,538	3,263,898	2,615,878	3,061,360
従業員数 (人)	677	669	629	633	650
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(58)	(55)	(49)	(43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期、第55期及び第57期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第53期及び第56期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	8,650,220	7,453,620	7,750,430	7,648,994	7,859,140
経常利益又は経常損失() (千円)	9,144	272,610	310,297	62,163	34,929
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	337,875	287,941	271,130	22,439	175,041
資本金 (千円)	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750
発行済株式総数 (株)	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800
純資産額 (千円)	7,292,705	7,564,414	7,881,497	7,911,502	8,147,126
総資産額 (千円)	9,235,161	9,601,379	10,249,164	10,119,954	10,759,304
1株当たり純資産額 (円)	1,177.55	1,221.42	1,272.63	1,277.48	1,315.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	54.55	46.49	43.77	3.62	28.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	78.8	76.9	78.2	75.7
自己資本利益率 (%)	4.5	3.8	3.4	0.3	2.1
株価収益率 (倍)	-	13.31	10.62	110.95	13.62
配当性向 (%)	12.83	15.06	15.99	193.19	24.77
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	201 (51)	201 (47)	198 (45)	210 (42)	211 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期から第57期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第53期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

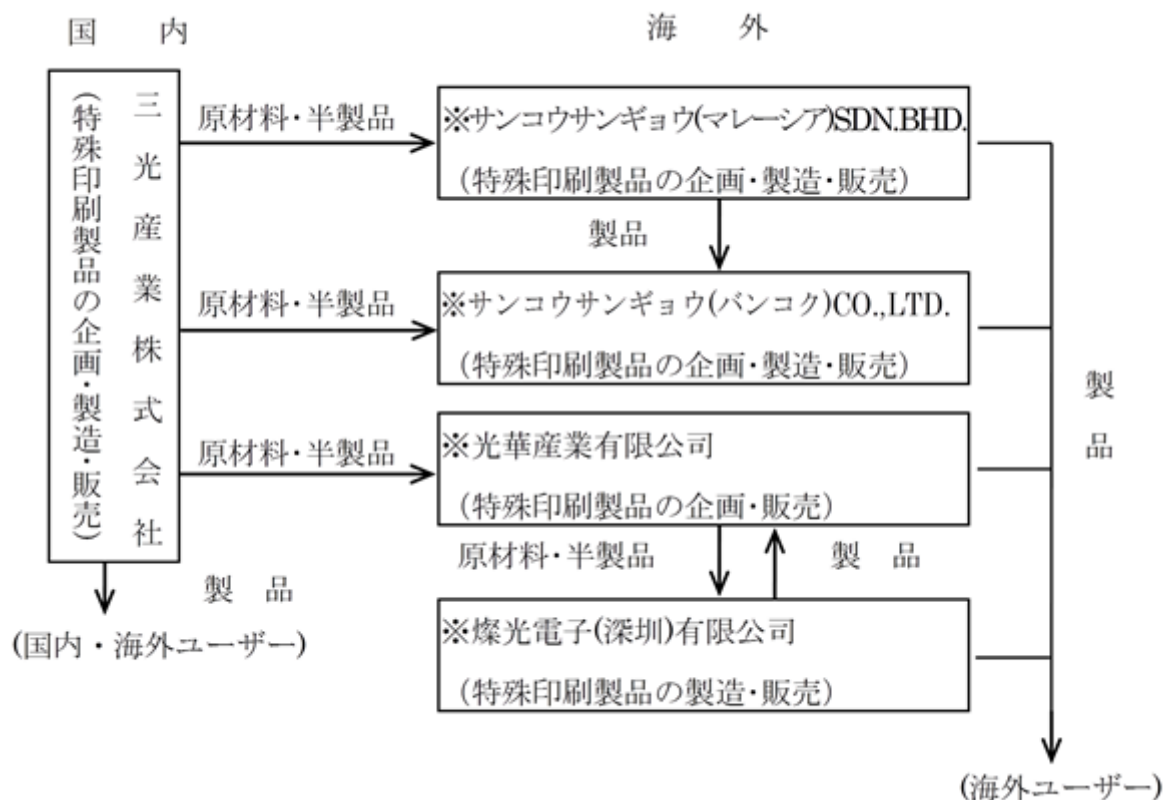
年月	事項
昭和35年4月	東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立。接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始
昭和35年7月	本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転
昭和37年4月	大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和37年12月	本社を東京都港区北青山二丁目に移転
昭和42年4月	東京都杉並区に方南工場を設置
昭和47年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和48年11月	長野県佐久市に千曲川工場を設置
昭和49年7月	愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）
昭和57年12月	埼玉県川越市に川越工場を設置
昭和58年8月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所を開設（平成19年6月閉鎖）
昭和60年4月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置
昭和62年9月	東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設
昭和63年11月	マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .（現連結子会社）を設立
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	川越工場敷地内に川越第二工場を設置
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）
平成8年4月	タイ王国バンコク都にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）
平成12年2月	本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転
平成13年10月	香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年3月	タイ王国アユタヤ県バンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C O . , L T D . を設立（平成16年9月解散）
平成14年9月	東京都板橋区に三光プリンティング株式会社を設立（平成29年2月清算）
平成15年6月	中国深圳市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置（平成24年6月閉鎖）
平成16年9月	子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C O . , L T D . を解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成19年2月	中国深圳市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子(深圳)有限公司（現連結子会社）を設立
平成19年12月	中国北京市に光華産業有限公司の北京事務所を開設（平成24年10月閉鎖）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年2月	中国蘇州市に燦光電子(深圳)有限公司の蘇州営業所を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成27年5月	タイ王国バンコク都にサンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D .（現連結子会社）を設立
平成27年10月	方南工場を千曲川工場へ統合
平成27年11月	千曲川工場から長野工場へ名称変更
平成27年12月	東京都板橋区の三光プリンティング株式会社板橋工場を長野工場へ統合
平成28年4月	東京都杉並区の方南工場跡地を売却
平成28年5月	東京都板橋区の三光プリンティング株式会社板橋工場跡地を売却
平成29年2月	三光プリンティング株式会社を清算終了

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社サンコウサンギョウ（バンコク）CO.,LTD.は、アセアン地域の事業拡大を図るため、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.と製造・販売の両面において連携し、タイ王国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 印は、連結子会社であります。

2. 連結子会社であった三光プリンティング株式会社は、平成29年2月17日に清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
光華産業有限公司 (注)1, 3	香港	千HK\$ 30,000	ラベル・パネル 等の企画及び 販売	100	原材料及び製品を販売している。
燦光電子(深圳) 有限公司 (注)1, 2	中国広東省深圳市	千HK\$ 38,500	ラベル・パネル 等の製造及び 販売	100 (100)	なし
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D N . B H D . (注)1	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	千MYR 10,000	ラベル・パネル 等の企画、製造 及び販売	70	原材料及び製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
サンコウサンギョウ (バンコク) C O . , L T D .	タイ王国 バンコク都	千THB 20,000	ラベル・パネル 等の企画、製造 及び販売	100	原材料及び製品を販売している。 資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 光華産業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,710,862千円
	(2) 経常損失	45,527千円
	(3) 当期純損失	45,527千円
	(4) 純資産額	912,332千円
	(5) 総資産額	1,474,548千円

4. その他、関連会社1社があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	211 (43)
中国	273 (-)
アセアン	166 (-)
合計	650 (43)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
211(43)	39歳10ヵ月	13年7ヵ月	4,552,394

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成29年3月31日現在の組合員数は13人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、米国新政権の経済政策の動向や英国のEU離脱問題等、先行きは不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、印刷需要の減少により販売競争はますます厳しさを増すなか、受注単価の低下、原材料の高騰等により経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度の利益計画を達成するための戦略として、「1. 全社、全事業所をあげて利益獲得をめざす、2. 海外事業の安定と強化、3. 設備投資部門への全社一丸となった支援体制」を掲げ、業績回復に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、中国経済の減速による影響やバンコクにおける事業展開の遅れ等により、海外事業が低調であったため、当連結会計年度の売上高は9,930百万円（前年同期比101.0%）の微増となりました。

利益面におきましては、タッチパネル製品の歩留率の悪化や人件費の増加等による販管費の上昇などにより、営業損失は129百万円（前年同期は241百万円の営業損失）、経常損失は74百万円（前年同期は257百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は方南工場跡地等の売却により固定資産売却益を特別利益として計上したため、204百万円（前年同期は464百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本国内の受注環境は一段と厳しさを増す中、タッチパネル製品の幅広い営業展開と一般シール・ラベル等の安定的受注確保のため、積極的な営業展開を行ってまいりました。また、製造部門においては、長野工場の生産効率の向上や川越工場のUV印刷機等の最新鋭設備の稼働確保のための内製化を推進してまいりました。

その結果、売上高は7,147百万円（前年同期比117.2%）となりましたが、タッチパネル製品の歩留率の悪化及び人件費の増加により、セグメント損失は35百万円（前年同期は40百万円のセグメント利益）となりました。

中国

タッチパネル製品等の受注拡大と稼働率・生産効率の向上、徹底した経費の削減等を行ってまいりましたが、第一四半期連結会計期間の業績低迷により、売上高は2,287百万円（前年同期比69.9%）、セグメント損失は41百万円（前年同期は199百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

アセアン

マレーシアの業績は日本等からの営業面・生産面における支援体制強化により、回復に向かっておりますが、ASEAN地区の事業拡大を図るため、平成27年5月に設立いたしましたサンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD.は事業展開の遅れにより当初計画に対して未達となりました。

その結果、売上高は494百万円（前年同期比107.6%）、セグメント損失は64百万円（前年同期は94百万円のセグメント損失）となりました。なお、アセアンに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.及びサンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD.であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、方南工場跡地の有形固定資産の売却等の資金の増加要因によって、3,061百万円（前年同期比445百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益176百万円、仕入債務の増加額409百万円、減価償却費147百万円等の資金の増加要因はありましたが、売上債権の増加額685百万円、有形固定資産売却損益355百万円等の資金の減少要因により、254百万円（前年同期は237百万円の資金の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、有形固定資産の取得による支出150百万円、保険積立金の支出50百万円等の資金の減少要因はありましたが、有形固定資産の売却による収入809百万円、有価証券の償還による収入200百万円等の資金の増加要因により、796百万円（前年同期は787百万円の資金の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、主に親会社による配当金の支払額43百万円により、47百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,758,472	103.0
中国(千円)	2,357,590	65.7
アセアン(千円)	503,452	111.6
合計(千円)	10,619,514	91.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,273,524	118.3	519,600	132.0
中国	2,213,638	69.4	52,747	41.5
アセアン	483,617	101.7	17,699	61.1
合計	9,970,780	101.6	590,047	107.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,147,615	117.2
中国(千円)	2,287,870	69.9
アセアン(千円)	494,867	107.6
合計(千円)	9,930,352	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績については、総販売実績に対する販売割合が10%未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

お客様とともに研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。

品質保証体制を確立し、あらゆる受注形態に対応できるよう生産設備の充実を目指す。

営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。

組織の効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お得意先様からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

（3）経営環境及び対処すべき課題

当社グループの取引は、国内大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これらの大手電機メーカーにおいては、熾烈な価格競争に勝ち抜くため一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や中国・台湾系の巨大EMS（生産受託会社）への生産委託を加速させ、さらに部材の現地調達化を進めております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは急激に変化を続ける事業環境に対応し、将来にわたり持続的な成長・発展を成し遂げていくため、「効率化の推進による収益改善と成長に向けた新たなチャレンジ」を基本方針に掲げ、以下の重点施策に積極的に取り組んでまいります。

効率化の推進

国内市場におきましては、大手電機メーカー向けを中心にシール・ラベル需要は縮小傾向にありますので、これに対応するため一昨年関東圏のシール部門3工場の統合を実施いたしました。今後は安定稼働に向けた受注の確保及び工程改善等により一層の効率化を図ってまいります。

海外事業展開につきましては、今後もASEAN地域を中心にセットメーカーの生産シフトは続いていくものと思われますので、タッチパネル製品及びシール・ラベル製品においても取りこぼしのないよう海外統括室及び新設したグローバル営業部を中心に海外事業所との連携を強化し、受注の拡大と生産の効率化により原価低減を推進してまいります。

また、リスクに応じた利益の設定等、大型受注案件のリスクに応じた収益管理を徹底し、業績の早期回復及び安定化を図ってまいります。

成長に向けた新たなチャレンジ

当面、新規分野であるタッチパネル関連製品を受注拡大の柱とし、事業の拡大を図ってまいります。この分野のシェア拡大を成長の柱とするとともに、さらに将来にわたり持続的な成長・発展を成し遂げていくため、メディカル分野、機構部品分野、産業用パネル分野等今後成長が期待できる分野へ経営資源の投入を図ってまいります。

以上により、業績の早期回復と将来にわたり持続的な成長・発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

（２）材料費及び外注費の高騰

材料価格や外注費単価が著しく上昇し、これを製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（４）海外事業

当社グループは、マレーシアにおいてはサンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .、タイ王国においてはサンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D .並びに中国深圳市においては光華産業有限公司の子会社燦光電子（深圳）有限公司が操業を行っております。海外における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,539百万円（前年度末は6,588百万円）となり、950百万円増加いたしました。これは、主に保有社債の満期償還により有価証券が201百万円減少いたしました。工場跡地の売却等により現金及び預金が444百万円、受取手形及び売掛金が638百万円及びたな卸資産が89百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,904百万円（前年度末は4,249百万円）となり、344百万円減少いたしました。これは、主に投資有価証券は154百万円増加いたしました。有形固定資産の減少540百万円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,506百万円（前年度末は2,116百万円）となり、389百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加357百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は8,536百万円（前年度末は8,358百万円）となり、177百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が161百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,791株、1,013百万円であります。

（３）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,930百万円（前年同期比101.0%）、売上総利益は1,737百万円（前年同期比108.1%）、販売費及び一般管理費は1,867百万円（前年同期比101.0%）、営業損失は129百万円（前年同期は241百万円の営業損失）、経常損失は74百万円（前年同期は257百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（前年同期は464百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（４）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営合理化・生産効率化を図るべく、日本を中心に169百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、提出会社本社の建屋改築に26百万円、提出会社長野工場の機械設備導入に10百万円、中国においては、燦光電子（深圳）有限公司の建屋改築に16百万円、機械設備導入に17百万円、アセアンにおいては、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .の機械設備導入に15百万円、サンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D .の機械設備導入に17百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度に、日本において、前連結会計年度の国内シール工場の統廃合による事業所廃止に伴い、提出会社方南工場の土地・建物等の売却291百万円、三光プリンティング株式会社の土地・建物等の売却140百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野工場 (長野県佐久市)	日本	特殊印刷用 生産設備	400,548	47,152	68,104 (4,111)	5,050	520,855	38 (16)
川越工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	24,432	214,137	103,445 (3,960)	0	342,015	27 (4)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	同上	同上	577	18,917	- (-)	9,806	29,302	15 (9)
本社 (東京都渋谷区)	同上	全社統括業務 施設	258,123	54,353	1,061,521 (1,201)	45,482	1,419,481	89 (5)

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
光華産業有限公司	燦光電子(深圳)有限公司 (中国広東省深圳市)	中国	事務所	-	-	- (-)	266	266	1 (-)
燦光電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国広東省深圳市)	中国	特殊印刷用 生産設備	16,371	68,886	- (-)	2,787	88,044	272 (-)
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D N . B H D .	本社工場 (マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市)	アセアン	特殊印刷用 生産設備	212,888	77,306	48,253 (13,435)	5,409	343,858	145 (-)
サンコウサンギョウ (バンコク) C O . , L T D .	本社工場 (タイ王国 パトゥムターニ県 クローンルアン郡)	アセアン	特殊印刷用 生産設備	-	-	- (-)	-	-	21 (-)

(注) 1. 提出会社方南工場は平成27年10月に閉鎖、平成28年4月に土地・建物等を売却いたしました。また国内子会社三光プリンティング株式会社は平成27年12月に閉鎖、平成28年5月に土地・建物等を売却し、平成29年2月に清算終了いたしました。

2. 提出会社大阪工場の建物は、賃借物件であります。
3. 提出会社本社の機械装置及び運搬具、その他のうち、協力会社に貸与しているものが47,011千円あります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産であります。
5. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
6. 従業員数の()は、臨時雇用者数(年間平均人員)を外書しております。
7. 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等については、特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年5月22日	1,229,800	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	22	8	3	535	589	-
所有株式数 (単元)	-	9,721	630	3,438	578	26	59,359	73,752	3,600
所有株式数の 割合(%)	-	13.18	0.85	4.66	0.78	0.04	80.49	100.00	-

(注) 自己株式1,185,791株は、「個人その他」に11,857単元、「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	376,600	5.10
土田 雄一	東京都国立市	366,561	4.97
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	289,000	3.92
吉田 文子	東京都国立市	279,338	3.79
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
小館 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	201,200	2.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	171,000	2.32
計	-	2,810,964	38.10

(注) 1. 当社は、自己株式を1,185,791株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更しております。なお、同社は保有するすべての当社株式を、同社の完全子会社である第一生命保険株式会社に継承しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,500	61,895	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,895	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,185,791	-	1,185,791	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績の向上を目指し、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行っていくことにあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当期の収益状況と今後の経営環境などを勘案し、1株当たり7円の普通配当を実施することを決定いたしました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	43,351	7

今後も経営体質の強化につとめ、業績の一層の向上を図って、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	793	850	617	515	430
最低(円)	601	577	420	366	349

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	379	367	372	387	418	417
最低(円)	353	349	355	364	377	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		遠藤 幹雄	昭和27年8月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年4月 生産管理部長 平成21年4月 執行役員(内部監査、環境、ISO 担当) 平成22年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役執行役員生産本部長 平成24年6月 代表取締役社長執行役員(現任) 平成24年6月 三光プリンティング株式会社 取締役 平成24年8月 サンコウサンギョウ(マレーシ ア)SDN.BHD.取締役 (現任)	(注)4	297
取締役常務 執行役員	総務・経理 担当	高橋 光弘	昭和28年11月4日生	昭和62年10月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成21年4月 執行役員経理部長 平成24年6月 取締役執行役員経理部長 平成28年6月 取締役執行役員経理担当 平成29年6月 取締役常務執行役員総務・経理 担当(現任)	(注)4	64
取締役 執行役員	営業統括室 担当	北村 眞一	昭和40年4月3日生	平成元年4月 当社入社 平成26年4月 第一営業部長 平成28年4月 執行役員第一営業部長兼営業技 術部長兼海外営業部長 平成28年6月 取締役執行役員営業管掌 平成29年4月 取締役執行役員営業統括室担当 (現任)	(注)4	53
取締役 執行役員	海外統括室長	石井 正和	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 第一営業部長 平成26年9月 執行役員営業統括部長 平成28年7月 執行役員海外統括室長 平成29年6月 取締役執行役員海外統括室長 (現任)	(注)4	22
取締役 (監査等委員)		高村 茂	昭和26年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年4月 品質保証部長兼技術部長 平成21年6月 取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 取締役執行役員品質保証部長 平成23年6月 顧問 平成26年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	128
取締役 (監査等委員)		大津 素男	昭和28年5月17日生	昭和59年10月 監査法人第一監査事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成8年6月 新日本有限責任監査法人社員 平成18年6月 新日本有限責任監査法人代表社 員 平成24年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成24年7月 大津公認会計士事務所設立 (現任) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		川添 啓明	昭和52年1月11日生	平成14年2月 森綜合法律事務所(現 森・濱 田松本法律事務所)入所 平成25年12月 弁護士登録 平成25年12月 横濱啓明法律事務所設立(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	-
計						564

(注)1. 大津素男及び川添啓明は、社外取締役であります。

2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 高村 茂、委員 大津素男、委員 川添啓明
なお、高村 茂は、常勤の監査等委員であります。
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠取締役（監査等委員）の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
高橋 利郎	昭和46年10月7日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 米津合同法律事務所 入所 平成13年3月 永田町法律事務所 入所 パートナー弁護士 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、提出日現在監査等委員である取締役は3名（うち社外取締役は2名）であります。また、監査等委員である取締役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士事務所と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

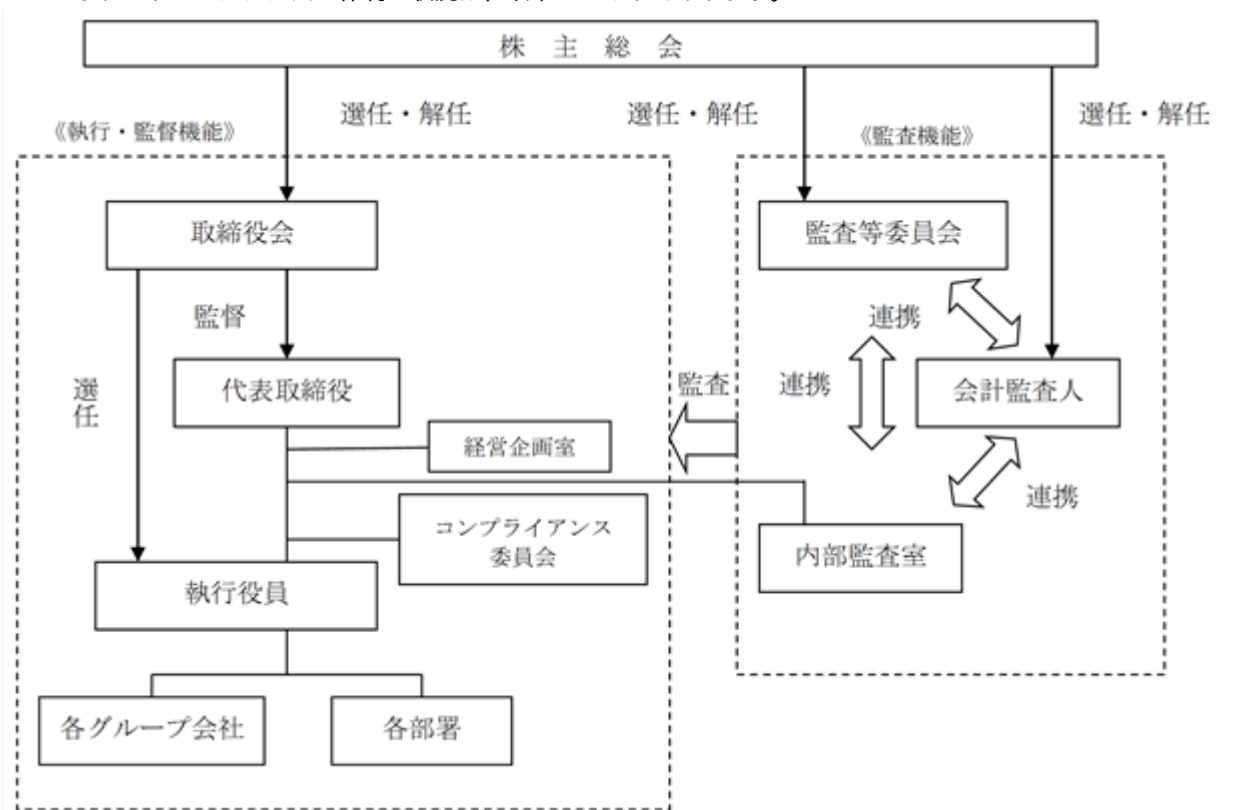
当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に役員、グループの主要な責任者が参加する「経営方針会議」を開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、翌年度のグループ経営方針の審議、決定を行っております。

さらに、月1回部課長会議及び営業会議を開催し、業績の進捗状況の把握、情報の共有化を図っております。

現状の体制は、意思決定の機動性を重視し、監査等委員を除く取締役4名、社外取締役2名（公認会計士、弁護士）を含む監査等委員である取締役3名の体制としており、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を十分発揮しうると考えておりますので、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般にわたり牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務部及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するよう運営しております。

さらに、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見を具申することによりしております。なお、内部監査室は監査等委員会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたっております。

コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握し、必要に応じて規範の改廃改善を講じ、効果的な活動を牽引することとしております。

ハ リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務部にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性を吟味・判定し、必要ある場合には、顧問弁護士又は監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清水芳彦氏、田中葉子氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他12名であります。

ホ 当社子会社の業務の適正を確保する体制の整備状況

当社は、子会社の主要な責任者が参加する経営方針会議（3月）や経営方針進捗会議（9月）を開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な意思決定等に基づき、翌年度の経営方針の審議、決定、検証を行っております。

また、子会社に対し、定期的に業績その他重要な経営事項の報告を義務付けており、当社監査等委員会や内部監査室等による定期的な監査等の実施により、改善課題等の報告を受け、必要に応じて指導・支援等も行っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は2名で構成される内部監査室を設置しており、各部署における法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を採用しております。

監査等委員会監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査等委員会に対し報告しております。

監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

イ 監査等委員である社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

監査等委員である社外取締役大津素男氏及び川添啓明氏は、資本関係においては「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を所有しておりません。また、大津公認会計事務所及び横濱啓明法律事務所と当社との間には特別な利害関係はありません。

以上のとおり、当社と監査等委員である社外取締役2名との間には、取引関係等、特記すべき利害関係はありません。

ロ 監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該監査等委員である社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社の監査等委員である社外取締役は、法律及び企業会計の専門的な知見に基づき、客観的及び中立的な立場から適切な経営監視が行えると考えております。

当社の監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

監査等委員である社外取締役の天津素男氏は独立役員であり、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を発揮しうると考えております。

ハ 監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員である取締役の監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員である社外取締役は、年度監査計画に基づき、厳格な監査活動を実施しております。監査等委員である取締役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視に当たっております。また、取締役会等の重要会議に出席し、社外チェックの観点からも経営監視を行い、必要な意見を述べております。また、内部監査室、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	62,242	62,242			5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,950	4,950			1
監査役 (社外監査役を除く。)	1,350	1,350			1
社外役員	6,450	6,450			3

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、監査等委員を除く取締役については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	22銘柄
貸借対照表計上額の合計額	742,166千円

- 口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジス	40,000	141,000	取引関係等の維持発展
(株)奥村組	141,000	83,895	同上
オカモト(株)	85,420	81,149	同上
ソニー(株)	25,354	73,351	同上
(株)ニレコ	113,800	63,500	同上
三菱自動車工業(株)	30,883	26,034	同上
日本無線(株)	81,666	24,418	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	20,130	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	12,607	同上
大日本印刷(株)	12,550	12,550	同上
パナソニック(株)	10,925	11,290	同上
第一生命(株)	6,800	9,265	同上
T D K(株)	1,000	6,250	同上
(株)J A L U X	2,500	5,422	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	5,235	同上
(株)日立製作所	7,000	3,686	同上
グローリー(株)	471	1,804	同上
日本コロムビア(株)	1,650	749	同上
イクヨ(株)	1,000	188	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジス	40,000	205,360	取引関係等の維持発展
オカモト(株)	87,390	104,081	同上
ソニー(株)	26,224	98,761	同上
(株)奥村組	141,000	95,316	同上
(株)ニレコ	113,800	76,928	同上
三菱自動車工業(株)	35,781	23,937	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	23,865	同上
日本無線(株)	16,333	22,588	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	15,300	同上
大日本印刷(株)	12,550	15,060	同上
パナソニック(株)	10,925	13,743	同上
第一生命ホールディングス(株)	6,800	13,576	同上
T D K(株)	1,000	7,050	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	7,024	同上
(株)J A L U X	2,500	6,710	同上
(株)日立製作所	7,000	4,217	同上
グローリー(株)	512	1,872	同上
日本コロムビア(株)	1,650	1,143	同上
イクヨ(株)	1,000	164	同上

(注) 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- 二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、9名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、株主総会の決議によって、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査等委員を除く取締役（監査等委員を除く取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査等委員である取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査等委員である取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,791	2,3,077,077
受取手形及び売掛金	2,981,155	3,619,625
有価証券	201,430	-
商品及び製品	361,921	420,338
仕掛品	117,057	120,181
原材料及び貯蔵品	185,336	213,329
未収還付法人税等	3,464	150
繰延税金資産	6,600	55,068
その他	98,670	35,429
貸倒引当金	257	2,139
流動資産合計	6,588,170	7,539,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,137,650	2,728,192
減価償却累計額	2,068,690	1,815,251
建物及び構築物(純額)	1,068,960	912,941
機械装置及び運搬具	2,790,252	2,721,375
減価償却累計額	2,247,412	2,240,622
機械装置及び運搬具(純額)	542,839	480,753
工具、器具及び備品	212,815	200,780
減価償却累計額	181,954	176,267
工具、器具及び備品(純額)	30,860	24,513
土地	1,635,488	1,281,324
リース資産	21,133	53,332
減価償却累計額	14,481	9,041
リース資産(純額)	6,652	44,290
有形固定資産合計	3,284,800	2,743,823
無形固定資産		
ソフトウェア	3,705	2,500
無形固定資産合計	3,705	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	587,994	742,166
長期貸付金	112,658	92,647
繰延税金資産	2,130	319
その他	331,471	1,389,077
貸倒引当金	73,455	66,027
投資その他の資産合計	960,799	1,158,183
固定資産合計	4,249,305	3,904,507
資産合計	10,837,476	11,443,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,718,531	2,076,205
未払法人税等	9,906	60,397
賞与引当金	107,800	115,631
その他	280,349	253,831
流動負債合計	2,116,588	2,506,065
固定負債		
長期末払金	35,103	33,403
退職給付に係る負債	285,602	267,032
その他	41,675	100,840
固定負債合計	362,380	401,276
負債合計	2,478,969	2,907,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	4,849,516	5,010,548
自己株式	1,013,834	1,013,834
株主資本合計	7,959,251	8,120,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,298	289,232
為替換算調整勘定	68,258	8,343
その他の包括利益累計額合計	253,557	280,888
非支配株主持分	145,697	135,054
純資産合計	8,358,507	8,536,227
負債純資産合計	10,837,476	11,443,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,831,207	9,930,352
売上原価	1 8,223,453	1 8,192,447
売上総利益	1,607,754	1,737,905
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	812,049	838,385
賞与引当金繰入額	65,042	76,026
退職給付費用	35,575	45,622
福利厚生費	164,186	173,000
その他	772,699	734,742
販売費及び一般管理費合計	1,849,553	1,867,778
営業損失()	241,798	129,872
営業外収益		
受取利息	4,527	4,502
受取配当金	10,197	12,562
貸倒引当金戻入額	3,710	3,066
受取賃貸料	6,026	4,438
有価証券売却益	20,039	-
為替差益	-	3,088
受取保険金	3,779	16,000
その他	4,429	13,415
営業外収益合計	52,711	57,074
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	529	301
休止固定資産減価償却費	2,742	-
為替差損	60,875	-
その他	4,181	1,292
営業外費用合計	68,329	1,594
経常損失()	257,416	74,392
特別利益		
固定資産売却益	2 224	2 355,039
特別利益合計	224	355,039
特別損失		
固定資産処分損	3 1,025	3 186
減損損失	4 201,718	4 103,567
特別損失合計	202,744	103,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	459,936	176,893
法人税、住民税及び事業税	11,000	43,598
法人税等調整額	8,875	70,528
法人税等合計	19,875	26,930
当期純利益又は当期純損失()	479,812	203,823
非支配株主に帰属する当期純損失()	15,410	560
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	464,402	204,383

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	479,812	203,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,483	103,933
為替換算調整勘定	153,422	86,685
その他の包括利益合計	126,939	17,247
包括利益	606,752	221,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	549,137	231,714
非支配株主に係る包括利益	57,614	10,643

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,357,269	1,013,810	8,467,029
当期変動額					
剰余金の配当			43,351		43,351
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			464,402		464,402
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	507,753	24	507,777
当期末残高	1,850,750	2,272,820	4,849,516	1,013,834	7,959,251

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	151,478	186,814	338,293	203,312	9,008,635
当期変動額					
剰余金の配当					43,351
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					464,402
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,820	118,555	84,735	57,614	142,349
当期変動額合計	33,820	118,555	84,735	57,614	650,127
当期末残高	185,298	68,258	253,557	145,697	8,358,507

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	4,849,516	1,013,834	7,959,251
当期変動額					
剰余金の配当			43,351		43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,383		204,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	161,032	-	161,032
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,010,548	1,013,834	8,120,284

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	185,298	68,258	253,557	145,697	8,358,507
当期変動額					
剰余金の配当					43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益					204,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	103,933	76,602	27,330	10,643	16,687
当期変動額合計	103,933	76,602	27,330	10,643	177,720
当期末残高	289,232	8,343	280,888	135,054	8,536,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	459,936	176,893
減価償却費	274,337	147,731
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	-	1,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,481	18,569
賞与引当金の増減額(は減少)	9,715	8,693
減損損失	201,718	103,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,636	5,547
受取利息及び受取配当金	14,725	17,065
有形固定資産売却損益(は益)	224	355,039
有形固定資産処分損益(は益)	1,025	186
売上債権の増減額(は増加)	243,265	685,449
たな卸資産の増減額(は増加)	248,951	108,612
破産債権の増減額(は増加)	2,000	6,440
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,523	95,281
仕入債務の増減額(は減少)	197,395	409,940
未払金の増減額(は減少)	23,521	1,979
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,278	6,390
その他	28,726	34,634
小計	235,690	286,253
利息及び配当金の受取額	16,863	18,890
保険金の受取額	3,779	16,000
法人税等の支払額	18,374	8,709
法人税等の還付額	0	5,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,958	254,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,847	-
有形固定資産の取得による支出	788,243	150,859
有形固定資産の売却による収入	830	809,103
無形固定資産の取得による支出	185	5,397
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	8,547	7,874
投資有価証券の売却による収入	140	-
貸付けによる支出	4,500	2,350
貸付金の回収による収入	19,633	22,360
事業保険金の支出	2,368	2,706
関係会社株式の取得による支出	-	9,393
保険積立金の積立による支出	-	50,000
その他	1,027	6,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,116	796,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	24	-
親会社による配当金の支払額	43,094	43,094
その他	3,711	4,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,830	47,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,032	48,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	648,020	445,482
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,898	2,615,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,615,878	3,061,360

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.

光華産業有限公司

燦光電子(深圳)有限公司

サンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.

なお、前連結会計年度において、連結の範囲に含めておりました三光プリンティング株式会社については、平成29年2月17日に清算したため連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主な会社等の名称 Mitsuto Optical Electric.Inc.
- ・ 持分法を適用しない理由 関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.、光華産業有限公司、燦光電子(深圳)有限公司及びサンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,208千円は、「受取保険金」3,779千円、「その他」4,429千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、海外連結子会社については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社の有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。この変更は、シール・ラベルの国内市場が成熟している現在の環境下において、前連結会計年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、国内工場を集約し市場ニーズに適した生産体制を再構築したことを契機としたものであります。

当社グループのシール・ラベル事業の日本国内の需要は緩やかな減少傾向が続いており、この傾向に対処すべく、希望退職の実施等一連の構造改革を実施し、国内における生産効率の向上と原価低減による事業の存続をより確かなものとする施策を進めてまいりました。この取り組みは、前連結会計年度における国内シール工場の統廃合により終了し、今後は外注依頼している受注の取り込み等、内製化の推進により既存生産の維持と操業の安定化が実現する見込みであります。

これを契機に、安定稼働が見込まれる設備の使用実態を適切に反映させるため、当連結会計年度より当社の有形固定資産の償却方法として従来の定率法から定額法へと変更することがより適切と判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は56,820千円減少したことで、営業損失、経常損失はそれぞれ53,577千円減少し、税金等調整前当期純利益は53,577千円増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
その他（株式）	-	9,393千円
2 担保資産		
差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行より次のものが拘束されております。		

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	17,103千円	15,716千円

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	31,830千円	8,595千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 千円	353,392千円
機械装置及び運搬具	224	1,647
計	224	355,039

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	468千円	- 千円
建物及び構築物	398	126
工具、器具及び備品	158	60
計	1,025	186

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

区 分	場 所	用 途	種 類
光 華 産 業 有 限 公 司	香 港	特殊印刷用生産設備	建物及び構築物、 工具器具備品、 ソフトウェア
燦光電子（深圳）有限公司	中国広東省深圳市	特殊印刷用生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品、 ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

前連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201,718千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物104,467千円及び機械91,665千円等であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（１）減損損失を認識した資産グループの概要

区 分	場 所	用 途	種 類
サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD.	タイ王国	特殊印刷用生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品、 ソフトウェア

（２）減損損失に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの為、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）減損損失の金額

種 類	金 額（千円）
建 物 及 び 構 築 物	28,014
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	63,137
工 具 器 具 備 品	7,291
ソ フ ト ウ ェ ア	5,123
合 計	103,567

（４）資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

（５）回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,731千円	146,297千円
組替調整額	42,243	-
税効果調整前	14,487	146,297
税効果額	11,995	42,363
その他有価証券評価差額金	26,483	103,933
為替換算調整勘定：		
当期発生額	153,422	86,685
その他の包括利益合計	126,939	17,247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式	1,185,739	52	-	1,185,791
合計	1,185,739	52	-	1,185,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式	1,185,791	-	-	1,185,791
合計	1,185,791	-	-	1,185,791

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,632,791千円	3,077,077千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,912	15,716
現金及び現金同等物	2,615,878	3,061,360

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,632,791	2,632,791	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,981,155	2,981,155	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	201,430	201,860	429
其他有価証券	582,529	582,529	-
資産計	6,397,907	6,398,336	429
(1) 支払手形及び買掛金	1,718,531	1,718,531	-
負債計	1,718,531	1,718,531	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,077,077	3,077,077	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,619,625	3,619,625	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	736,701	736,701	-
資産計	7,433,404	7,433,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,076,205	2,076,205	-
負債計	2,076,205	2,076,205	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	5,464	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,629,187	-
受取手形及び売掛金	2,981,155	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	200,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	5,810,343	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,073,654	-
受取手形及び売掛金	3,619,625	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	6,693,280	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	201,430	201,860	429
	(3) その他	-	-	-
	小計	201,430	201,860	429
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		201,430	201,860	429

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	492,245	245,117	247,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	492,245	245,117	247,128
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,284	120,690	30,406
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,284	120,690	30,406
合計		582,529	365,808	216,721

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	635,835	250,999	384,836
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	635,835	250,999	384,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,866	122,683	21,817
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,866	122,683	21,817
合計		736,701	373,682	363,018

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	47,826	20,039	-
合計	47,826	20,039	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

5. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付企業年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	319,083	千円	285,602	千円
退職給付費用	54,180		71,318	
制度への拠出額	87,661		89,888	
退職給付に係る負債の期末残高	285,602		267,032	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,116,619	千円	1,145,518	千円
年金資産	831,017		878,485	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,602		267,032	
退職給付に係る負債	285,602		267,032	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,602		267,032	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度54,180千円 当連結会計年度71,318千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	368,739千円	327,265千円
役員退職慰労未払金	10,487	10,044
賞与引当金	29,779	31,014
貸倒引当金	48,717	20,961
未払事業税	2,642	7,311
退職給付に係る負債	87,451	81,606
建物減価償却費	54,527	52,038
未実現利益(たな卸資産)	6,600	3,684
投資有価証券評価損	38,383	38,383
減損損失	74,294	68,360
その他	48,887	38,599
繰延税金資産小計	770,511	679,271
評価性引当額	761,780	599,947
繰延税金資産計	8,730	79,323
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,422	73,786
その他	19	84
繰延税金負債合計	31,442	73,870
繰延税金資産(負債)の純額	22,711	5,452

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,600千円	55,068千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,130	319
流動負債 - その他	19	84
固定負債 - その他	31,422	49,851

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純 損失を計上している	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため記載を省略して おります。	20.9
住民税均等割		5.4
評価性引当額の増減		76.7
海外子会社の税率差異		8.1
その他		3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸不動産及び事業所の統廃合により遊休状態にある建物、土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	28,646
	当連結会計年度増減額	431,692
	当連結会計年度末残高	460,338
当連結会計年度末の時価		866,383

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新たに遊休となった不動産432,222千円であり、主な減少額は減価償却費529千円であります。

3. 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、平成28年3月締結の売買契約に基づく金額であり、また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸等不動産	賃貸収益	6,026
	賃貸費用	984
	差額	5,042

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては当社が、海外においては中国とアセアンの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「日本」セグメントに含めていた三光プリンティング株式会社は、平成29年2月17日付にて清算終了したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計方針に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,096,605	3,274,733	459,868	9,831,207	-	9,831,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553,337	304,738	20,988	1,879,064	1,879,064	-
計	7,649,942	3,579,471	480,857	11,710,271	1,879,064	9,831,207
セグメント利益又は損失()	40,372	199,173	94,217	253,018	11,220	241,798
セグメント資産	6,467,535	1,650,850	900,288	9,018,674	1,818,802	10,837,476
その他の項目						
減価償却費	152,729	89,876	32,750	275,356	1,018	274,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649,856	31,038	108,955	789,850	1,018	790,868

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額11,220千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額1,818,802千円には、当社の金融資産2,815,703千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 996,900千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,147,615	2,287,870	494,867	9,930,352	-	9,930,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	711,524	80,078	3,188	794,791	794,791	-
計	7,859,140	2,367,949	498,055	10,725,144	794,791	9,930,352
セグメント利益又は損失（ ）	35,201	41,289	64,407	140,897	11,025	129,872
セグメント資産	6,720,877	1,157,217	776,476	8,654,571	2,788,998	11,443,569
その他の項目						
減価償却費	108,185	2,683	37,014	147,883	152	147,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,128	37,592	45,225	176,947	152	177,099

（注）調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額11,025千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,788,998千円には、当社の金融資産3,260,077千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 471,079千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法（ただし、海外連結子会社については定額法）によっておりましたが、当連結会計年度より当社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、日本セグメントで、53,577千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
6,006,572	3,130,655	693,979	9,831,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,757,382	55,680	471,738	3,284,800

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
6,753,028	2,100,014	1,077,309	9,930,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,311,654	88,310	343,858	2,743,823

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

日本	中国	アセアン	合計
-	201,718	-	201,718

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

日本	中国	アセアン	合計
-	-	103,567	103,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326.14円	1,356.55円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	74.98円	33.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,358,507	8,536,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	145,697	135,054
(うち非支配株主持分(千円))	(145,697)	(135,054)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,212,809	8,401,172
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	464,402	204,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額()(千円)	464,402	204,383
期中平均株式数(千株)	6,193	6,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,893	8,276	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,203	39,557	-	平成33年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,096	47,833	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,276	8,276	8,276	6,558

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,052,363	4,400,704	7,084,510	9,930,352
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	161,525	147,963	334,434	176,893
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	139,118	116,743	289,816	204,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.46	18.85	46.79	33.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.46	3.61	27.94	13.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,278	2,508,518
受取手形	848,521	1,325,177
売掛金	1,175,580	1,209,281
有価証券	201,430	-
商品及び製品	187,776	196,650
仕掛品	49,615	71,199
原材料	56,723	89,290
関係会社短期貸付金	106,683	-
繰延税金資産	-	51,384
その他	102,579	70,297
貸倒引当金	316	2,412
流動資産合計	5,329,872	6,389,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	774,752	673,372
構築物	12,693	10,309
機械及び装置	349,783	318,430
車両運搬具	9,723	16,131
工具、器具及び備品	17,502	16,049
土地	1,446,041	1,233,070
リース資産	6,652	44,290
有形固定資産合計	2,617,149	2,311,654
無形固定資産		
ソフトウェア	3,526	2,500
無形固定資産合計	3,526	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	587,994	742,166
関係会社株式	851,638	787,742
関係会社長期貸付金	453,948	295,844
長期貸付金	112,658	92,647
長期前払費用	9,535	7,531
長期差入保証金	49,712	49,651
その他	262,699	308,065
貸倒引当金	158,783	227,887
投資その他の資産合計	2,169,405	2,055,761
固定資産合計	4,790,081	4,369,916
資産合計	10,119,954	10,759,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	899,629	1,228,583
買掛金	1,658,964	1,646,018
未払金	1,97,878	1,98,813
未払費用	6,921	4,886
未払法人税等	9,358	60,397
賞与引当金	96,500	100,500
その他	76,819	72,220
流動負債合計	1,846,071	2,211,419
固定負債		
長期末払金	35,103	33,403
退職給付引当金	285,602	266,514
繰延税金負債	31,422	49,851
その他	10,252	50,989
固定負債合計	362,380	400,758
負債合計	2,208,451	2,612,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,962,000	3,962,000
繰越利益剰余金	497,342	629,032
利益剰余金合計	4,616,468	4,748,158
自己株式	1,013,834	1,013,834
株主資本合計	7,726,203	7,857,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,298	289,232
評価・換算差額等合計	185,298	289,232
純資産合計	7,911,502	8,147,126
負債純資産合計	10,119,954	10,759,304

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 7,648,994	1 7,859,140
売上原価	1 6,246,535	1 6,448,871
売上総利益	1,402,458	1,410,268
販売費及び一般管理費		
発送費	77,043	73,934
役員報酬	72,725	74,992
給与及び手当	581,548	604,574
賞与引当金繰入額	65,042	72,077
退職給付費用	35,575	45,104
福利厚生費	133,388	145,576
旅費及び交通費	98,208	120,707
減価償却費	31,415	23,113
賃借料	29,051	23,723
支払手数料	79,836	90,494
その他	130,440	166,075
販売費及び一般管理費合計	1,334,275	1,440,373
営業利益又は営業損失()	68,183	30,104
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 15,151	1 16,486
為替差益	-	7,651
貸倒引当金戻入額	3,604	9,253
その他	16,926	31,966
営業外収益合計	35,683	65,357
営業外費用		
為替差損	34,255	-
その他	7,447	323
営業外費用合計	41,702	323
経常利益	62,163	34,929
特別利益		
固定資産売却益	2 224	2 343,129
特別利益合計	224	343,129
特別損失		
固定資産処分損	3 511	3 186
関係会社株式評価損	-	73,289
貸倒引当金繰入額	28,436	161,860
特別損失合計	28,948	235,337
税引前当期純利益	33,439	142,721
法人税、住民税及び事業税	11,000	43,000
法人税等調整額	-	75,319
法人税等合計	11,000	32,319
当期純利益	22,439	175,041

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	518,254	4,637,380
当期変動額							
剰余金の配当						43,351	43,351
当期純利益						22,439	22,439
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20,912	20,912
当期末残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	497,342	4,616,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,013,810	7,747,140	134,357	134,357	7,881,497
当期変動額					
剰余金の配当		43,351			43,351
当期純利益		22,439			22,439
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			50,941	50,941	50,941
当期変動額合計	24	20,936	50,941	50,941	30,004
当期末残高	1,013,834	7,726,203	185,298	185,298	7,911,502

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	497,342	4,616,468
当期変動額							
剰余金の配当						43,351	43,351
当期純利益						175,041	175,041
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	131,690	131,690
当期末残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	629,032	4,748,158

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,013,834	7,726,203	185,298	185,298	7,911,502
当期変動額					
剰余金の配当		43,351			43,351
当期純利益		175,041			175,041
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			103,933	103,933	103,933
当期変動額合計	-	131,690	103,933	103,933	235,623
当期末残高	1,013,834	7,857,894	289,232	289,232	8,147,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)を採用しております。 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|---------------|
| デリバティブ | 時価法を採用しております。 |
|--------|---------------|

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ・商品及び製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 |
|-----------------|---|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 2～12年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当事業年度より当社の有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。この変更は、シール・ラベルの国内市場が成熟している現在の環境下において、前事業年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、国内工場を集約し市場ニーズに適した生産体制を再構築したことを契機としたものであります。

当社グループのシール・ラベル事業の日本国内の需要は緩やかな減少傾向が続いており、この傾向に対処すべく、希望退職の実施等一連の構造改革を実施し、国内における生産効率の向上と原価低減による事業の存続をより確かなものとする施策を進めてまいりました。この取り組みは、前事業年度における国内シール工場の統廃合により終了し、今後は外注依頼している受注の取り込み等、内製化の推進により既存生産の維持と操業の安定化が実現する見込みであります。

これを契機に、安定稼働が見込まれる設備の使用実態を適切に反映させるため、当事業年度より当社の有形固定資産の償却方法として従来の定率法から定額法へと変更することがより適切と判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費は56,820千円減少したことで、営業損失は53,577千円減少し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ53,577千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	300,888千円	300,656千円
短期金銭債務	8,790	11,612

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	1,553,337千円	711,524千円
関係会社からの仕入高	313,469	105,458
関係会社からの受取利息	3,555	2,867

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 千円	341,481千円
機械及び装置	177	1,416
車両運搬具	46	230
計	224	343,129

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	398千円	126千円
構築物	0	-
機械及び装置	112	-
工具、器具及び備品	0	60
計	511	186

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式778,348千円、関連会社株式9,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式851,638千円、関連会社株式はありません)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	293,461千円	246,540千円
役員退職慰労未払金	10,487	10,044
賞与引当金	29,779	31,014
貸倒引当金	48,717	70,523
未払事業税	2,625	7,311
退職給付引当金	87,451	81,606
建物減価償却費	53,681	52,038
減損損失	67,326	47,647
投資有価証券評価損	38,383	38,383
その他	15,050	15,186
繰延税金資産小計	646,964	600,297
評価性引当額	646,964	524,977
繰延税金資産計	-	75,319
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,422	73,786
繰延税金負債合計	31,422	73,786
繰延税金資産(負債)の純額	31,422	1,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		25.9
住民税均等割		6.7
評価性引当額の増減		85.5
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,446,397	10,204	277,909	34,212	2,178,692	1,505,319
	構築物	47,134	-	4,909	1,157	42,224	31,915
	機械及び装置	1,746,602	25,500	30,662	55,470	1,741,440	1,423,010
	車両運搬具	35,685	10,426	4,897	3,995	41,214	25,083
	工具、器具及び備品	145,551	5,215	9,320	6,482	141,445	125,396
	土地	1,446,041	-	212,970	-	1,233,070	-
	リース資産	21,133	42,483	10,284	3,816	53,332	9,041
	計	5,888,546	93,828	550,954	105,135	5,431,420	3,119,766
無形固定資産	ソフトウェア	32,813	300	529	1,325	32,583	30,083
	計	32,813	300	529	1,325	32,583	30,083

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

2. 「当期増加額」のうち、主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	長野工場	検査装置	10,700	千円
リース資産	本社	空調設備	26,475	

3. 「当期減少額」のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	方南工場	建屋売却	275,997	千円
土地	方南工場	土地売却	212,970	
機械及び装置	長野工場	検査装置	13,500	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	159,100	165,506	94,306	230,300
賞与引当金	96,500	100,500	96,500	100,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankosangyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動に関して）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、海外連結子会社については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より会社の有形固定資産の減価償却方法については定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用していたが、当事業年度より会社の有形固定資産の減価償却方法については定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

